（様式１）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　山梨県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　主たる事務所等の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　印

指定管理者指定申請書

山梨県営住宅及び山梨県特定公共賃貸住宅の指定管理者の指定を受けたいので、山梨県営住宅設置及び管理条例第５２条第１項並びに山梨県特定公共賃貸住宅設置及び管理条例第６条第１項の規定により、必要書類を添付の上申請します。

（別紙）

【提出書類一覧表】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様　式 | 項　　　　　目 | 提出の有無 |
| 様式２ | 指定管理業務の実施に関する計画書 |  |
| ①施設運営の実施方針 |  |
| ②収支計画の内容、的確性及び実現の可能性、収支計画書 |  |
| ③サービスの向上を図るための具体的手法及び期待される効果 |  |
| ④市等との連携による事業効果 |  |
| ⑤施設運営の課題に対する事業効果 |  |
| ⑥施設の維持管理の内容、的確性及び実現の可能性 |  |
| ⑦施設の維持管理の効率性 |  |
| ⑧平等な利用を図るための具体的手法及び期待される効果 |  |
| ⑨安定的な運営が可能となる体制 |  |
| ⑩安定的な運営が可能となる経理的基盤 |  |
| 様式３ | 法人等概要書 |  |
| 様式４ | 誓約書 |  |
| 様式５ | 構成員届（共同体の場合） |  |
| 様式６ | 各団体の役割、責任分担に関する事項（共同体の場合） |  |
| 様式７ | 委任状（共同体の場合） |  |
| 付属書類 | 定款、寄附行為、規約その他これに代わる書類 |  |
| 登記事項証明書等 |  |
| 印鑑証明書 |  |
| 収支予算書 |  |
| 事業（営業）報告書 |  |
| 貸借対照表 |  |
| 損益計算書 |  |
| 連結決算書 |  |
| 法人税、消費税、法人事業税、法人都道府県民税及び地方消費税に関する納税証明書 |  |

（様式２）

指定管理業務の実施に関する計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 | 山梨県営住宅及び山梨県特定公共賃貸住宅 |
| 所 在 地 |  |
| 団 体 名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| Ｔ Ｅ Ｌ |  |
| Ｆ Ａ Ｘ |  |
| メールアドレス |  |
| 担当者所属 |  |
| 担当者氏名 |  |

（様式２－①）

　「施設運営の実施方針」

|  |
| --- |
| 施設の管理運営に当たっての実施方針、県民サービスの考え方等について記入してください。 |
| １．管理運営の実施方針（公営住宅、準特優賃住宅及び特公賃住宅に対する考え方を含む。）２．管理運営の実施方針の実現に向けた方策及び体制（関係法令の遵守を含む。）の整　　備３．県民サービスの向上に関する考え方 |

（様式２－②　その１）

　「収支計画の内容、的確性及び実現の可能性」

|  |
| --- |
| 収支計画の策定の考え方、実現に向けた取組、経費削減の考え方について記入してください。 |
| １．収支計画の策定の考え方、内容２．実現に向けて取り組む事項の具体的な手法３．経費削減の考え方 |

（様式２－②　その２）

「収支計画書」

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 備考 |
| 収入 | 県委託料 | 　 | 　 | 　 |  | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |  | 　 |
| 収入合計（Ａ） | 　 | 　 | 　 |  | 　 |
| 支出 | 事務経費 | 人件費 | 　 | 　 | 　 |  | 　 |
| 旅費 | 　 | 　 | 　 |  | 　 |
| 需用費 | 　 | 　 | 　 |  | 　 |
| 光熱水費（電気料金を除く。） | 　 | 　 | 　 |  | 　 |
| 光熱水費（電気料金分） | 　 | 　 | 　 |  | 　 |
| 役務費 | 　 | 　 | 　 |  | 　 |
| 委託料 | 　 | 　 | 　 |  | 　 |
| 使用料及び賃借料 | 　 | 　 | 　 |  | 　 |
| 公課費 | 　 | 　 | 　 |  | 　 |
|  | 　 | 　 | 　 |  | 　 |
|  | 　 | 　 | 　 |  | 　 |
| 維持修繕費 | 需用費 | 　 | 　 | 　 |  | 　 |
| 役務費 | 　 | 　 | 　 |  | 　 |
| 委託料 | 　 | 　 | 　 |  | 　 |
| 報償費 | 　 | 　 | 　 |  | 　 |
| 工事請負費 | 　 | 　 | 　 |  | 　 |
|  | 　 | 　 | 　 |  | 　 |
|  | 　 | 　 | 　 |  | 　 |
|  | 　 | 　 | 　 |  | 　 |
|  | 　 | 　 | 　 |  | 　 |
|  | 　 | 　 | 　 |  | 　 |
| 支出合計（Ｂ） | 　 | 　 | 　 |  | 　 |
| （Ａ）－（Ｂ） | 　 | 　 | 　 |  | 　 |

○消費税及び地方消費税を含んだ額を記入してください。

○内容欄は適宜追加してください。

○積算根拠となる資料（税抜き価格と消費税が区別できること（課税されない経費は区分して積算すること）。様式自由。Ａ４縦、横書）を提出してください。

○光熱水費（電気料金分）、維持修繕費のうち、需用費、工事請負費及び報償費は実績に応じて精

算する経費です。

（様式２－③）

　「サービスの向上を図るための具体的手法及び期待される効果」

|  |
| --- |
| 窓口の開設時間等や入居者等への周知・案内に関する考え方及び具体的な取組等を記入してください。 |
| １．窓口の開設時間及び設置場所、営業時間（滞納整理、退去検査、維持修繕等を含む。）、窓口の接遇向上に関する取組等２．入居者及び入居希望者への周知・案内や広報業務の取組内容（事務所の案内看板に関する考え方を含む。） |

（様式２－④）

　「市との連携による事業効果」

|  |
| --- |
| 市及び福祉関係機関との連携の考え方や重視するポイント、取組内容及び期待される効果について記入してください。 |
| １．市及び福祉関係機関との連携方針２．主に福祉的な支援が必要な入居者に関して、市の福祉部局・地域包括支援センターや社会福祉協議会などの福祉関係機関と連携して行う取組内容及び期待される効果 |

（様式２－⑤）

　「施設運営の課題に対する事業効果」

|  |
| --- |
| 県営住宅等の施設運営に際して、次の課題に対する取組について、方針と具体的手法について記入してください。 |
| １．入居者及び入居希望者のニーズを把握し、サービスを向上させる取組内容２．家賃等の徴収率の向上に関する考え方及び具体的な取組内容 |

（様式２－⑥）

　「施設の維持管理の内容、的確性及び実現の可能性」

|  |
| --- |
| 施設及び設備の維持管理の方針等を記入してください。 |
| １．修繕業務（施設・設備の保守点検管理・修繕）の実施方針・実施時期２．緊急時の対応（営業時間外の対応を含む。）３．管理人に対する指導及び周辺住民・団地自治組織等との連携 |

（様式２－⑦）

　「施設の維持管理の効率性」

|  |
| --- |
| 修繕業務の実施方法を記入してください。 |
|  |

（様式２－⑧）

　「平等な利用を図るための具体的手法及び期待される効果」

|  |
| --- |
| 実施事業及び入居者等への対応の具体的な取組を記入してください。 |
| １．募集から退去までに関する各業務の実施方針２．個人情報の保護対策・体制３．入居者等からの要望及び苦情への基本的な対応方針 |

|  |
| --- |
| ４．入居者や周辺住民等からの要望・苦情処理（ペットや騒音等の迷惑行為対策等）５．不適正入居者や収入未申告者への指導対応６．家賃等の納入指導 |

（様式２－⑨　その１）

　「安定的な運営が可能となる体制」

|  |
| --- |
| 類似業務の運営実績等について記入してください。 |
| 類似業務の運営実績等・施設の概要（施設名称、所在地、施設規模）・業務の概要　（業務内容、管理運営体制、管理運営業務、期間、受注額、発注者等） |

（様式２－⑨　その２）

　「安定的な運営が可能となる体制」

|  |
| --- |
| 安定した運営が可能となる体制や取組を記入してください。 |
| １．組織図（休日・夜間の体制含む。）２．賃貸住宅等の十分な業務経験を有する者の人員配置３．職員の研修体制 |

（様式２－⑨　その３）

「人員配置計画」

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職・職種 | 担当業務内容 | 経験年数 | 資格保有状況等 | 雇　用　形　態 | 従事形態(専任・兼任) | 職員の年齢層 | 雇用者の確保方策 | 備　　考 |
| 正　規 | パート | 委　託 | その他(具体的に) |
| （統括責任者） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　配置するすべての職員について記入してください。

最上段に統括責任者を記入し、備考欄に経歴及び具体的な業務経験の内容・年数等を記入してください。（別紙可）

※　役職・職種欄については、公営住宅等を管理運営する上で必要と思われる役職を記入してください。

※　経験年数欄、資格保有状況等欄は、実際に配置する予定職員を想定の上、記入してください。

※　雇用形態欄は、実際に勤務する職員を想定して該当する欄に○印を記入してください。

　「正規」は、週４０時間程度勤務し貴団体が複数年にわたり雇用する職員とします。「パート」は、非常勤で臨時に契約する職員とします。

※　職員の年齢層欄は、２０代、３０代、４０代等目安で結構ですので記入してください。

※　雇用者の確保方策欄は、申請者が既に雇用している者（雇用済）又は今後雇用を予定する者（予定）の別、その目途を記入してください。

※　備考欄は、勤務体制（勤務時間・休日設定）を記入してください。（別紙可）

※　記入欄が不足する場合には、適宜広げるか複数ページで作成してください。

（様式２－⑩）

　「安定的な運営が可能となる経理的基盤」

|  |
| --- |
| 安定的な運営（財務状況や金融機関及び出資者等の支援体制）が可能となる経理的基盤を記入してください。 |
|  |

（様式３）

　「法人等概要書」

|  |  |
| --- | --- |
| 種別 | 一般財団法人　　　　一般社団法人　　　　社会福祉法人ＮＰＯ法人　　　　　株式会社　　　　　　有限会社その他の法人（　　　　　）その他の団体（　　　　　） |
| 団体名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 主たる事務所の所在地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金又は基本財産 | 千円 |
| 売上高 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円 |
| 社員（職員）数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人 |
| 業務内容 |  |
| 法人等の特色 |  |
| 実績 | 類似業務の運営実績等・施設の概要（施設名称、所在地、施設規模）・業務の概要　（業務内容、管理運営体制、管理運営業務、期間、受注額、発注者等） |

※　種別欄は、該当するものを○印で囲んでください。その他の法人又はその他の団体については、（　）内に内容を記入してください。

※　社員（職員）数欄は、申請時の人数を記入してください。

※　会社概要等がある場合は、添付してください。

（様式３－①）

　「法人等役員等一覧」

法人等名：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | （フリガナ）氏　　名 | 性別（男女） | 生年月日 | 現住所 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※　法人については、非常勤を含む役員、その他の団体については法人の役員と同様の責任を有する代表者及び理事等について記載してください。

※　欄が不足する場合は、行を追加して記入してください。

※　共同体の場合は、すべての構成団体の役員について記載してください。

（様式４－①）

誓　　約　　書

山梨県知事　殿

年　　月　　日

所在地

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（共同体の場合、構成員連名で押印してください）

山梨県営住宅及び山梨県特定公共賃貸住宅の指定管理者指定申請を行うに当たり、次の事項について真実に相違ありません。

○　指定管理者募集要項第４の１の申請資格要件を満たしています。

○　提出した申請書類に虚偽または不正はありません。

（様式４－②）

誓　　約　　書

　私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１）暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４）暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６）下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

２　１（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体ではありません。

　　年　　月　　日

山梨県知事　殿

　　　　　　　　　　　　〔 法人、団体にあっては事務所所在地 〕

住　　所

　　　　　　 　　　　　 〔 法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名 〕

（ふりがな）

氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 　㊞

生年月日　　　　　　　　　　年　　　　月　　　　日

（様式５）

構　成　員　届

年　　月　　日

山梨県知事　殿

共同体の名称

構成員（代表者）所在地

名称

代表者氏名　　　　　　　　　　印

構成員　　　　　所在地

名称

代表者氏名　　　　　　　　　　印

構成員　　　　　所在地

名称

代表者氏名　　　　　　　　　　印

　このたび、山梨県営住宅及び山梨県特定公共賃貸住宅における指定管理者の指定を受けるため、共同体を結成しましたので届け出ます。

（様式６）

各団体の役割、責任分担に関する事項

|  |
| --- |
|  |

※共同体の規約等（案も可）を添付してください。

（様式７）

委　　任　　状

山梨県知事　殿

共同体の名称

構成員（代表者）所在地

名称

代表者氏名　　　　　　　　　印

構成員　　　　　所在地

名称

代表者氏名　　　　　　　　　印

　私は、次の共同体代表者を代理人と定め、当共同体が存続する間、次の権限を委任します。

　受任者

所在地

共同体の代表者　名　称

代表者氏名

委任事項

１　山梨県営住宅及び山梨県特定公共賃貸住宅の指定管理者申請関係書類の作成及び提出

２　山梨県と山梨県営住宅及び山梨県特定公共賃貸住宅の指定管理業務についての協定書の締結

３　山梨県営住宅及び山梨県特定公共賃貸住宅の指定管理業務についての委託料の請求及び受領

受任者印

|  |
| --- |
| 　　　 |

（様式８）

業務説明会及び現地見学会の参加申込書

年　　月　　日

山梨県知事　殿

（申請者）

所在地

団体名

代表者氏名

　山梨県営住宅及び山梨県特定公共賃貸住宅の指定管理者募集にかかる業務説明会及び現地見学会について、次のとおり申し込みます。

参加者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　　名 | 役　　職 | 連　　絡　　先 |
|  |  | ＴＥＬＦＡＸＥ-mail |
|  |  |

（様式９）

募集に関する質問書

年　　月　　日

所在地

団体名

代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＴＥＬ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ-mail

（質問の内容）

|  |
| --- |
|  |

（様式１０）

指定管理者指定申請辞退届

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　山梨県知事　殿

申請者　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

　山梨県営住宅及び山梨県特定公共賃貸住宅の指定管理者の指定を受けるため　　年　　月　　日申請書を提出しましたが、以下の理由により辞退したいので届け出ます。

　申請辞退理由